

1990年国勢調査にみる外国人の教育 ——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚——

Education of Japan's Foreign Residents Viewed from the 1990 Census: ——Family Background, Schooling and Marriage of Foreign Youths——

高谷 幸 TAKAYA, Sachi
大曲 由起子 OMAGARI, Yukiko
樋口 直人 HIGUCHI, Naoto
鍛冶 致 KAJI, Itaru
稲葉 奈々子 INABA, Nanako

0. はじめに

日本は1980年代後半から多数のニューカマー外国人を受け入れてきた。これに伴い、日本の小中学校には多数のニューカマー児童生徒が通うことになったが、これらの子どもたちの高校進学率や大学進学率については長らく「謎」とされており、研究者や教育者や活動家たちを悩ませてきた。

「謎」だったのは進学率だけではない。就労や結婚の関係で来日する外国人が増える中、これらの人々がどのような職業に就いているのか、また、どのような配偶者とどのような住居に住んでいるのかについても、その詳細は明らかにされることがなかった。

ところが、2007年の統計法改正を受けて2009年から国勢調査（1990年、1995年、2000年、2005年）のオーダーメイド集計サービスが開始され、こうした「謎」の解明に道筋がついた。さっそく我々は2010年春から申請に向けた準備に取りかかり、同年秋に2000年国勢調査の集計表を提供してもらうことに成功。こうして書かれたのが、大曲ほか（2011a）（仕事に関する論考。主に樋口が執筆）、大曲ほか（2011b）（家族とジェンダーに関する論考。主に高谷が執筆）、大曲ほか（2011c）（教育に関する論考。主に鍛冶が執筆）だった。

その後、我々は（大曲と樋口を中心に）まとまった額の研究費の獲得に取り組んだ。その結果、2012年春までに資金的な目途がつき、同年夏に1990年、1995年、2000年、2005年の国勢調査オーダーメイド集計データ入手。仕事に関する論考として高谷ほか（2013a）、女性の結婚と仕事・住居に関する論考として高谷ほか（2013b）、教育に関する論考として高谷ほか（2013c）（以上、いずれも2005年データを分析）を発表した他、鍛冶ほか（2013）においては、1995年と2000年の両時点における外国人の教育に関わるデータも開示することができた。

そこで、今回取り上げるのが1990年時点における外国人の教育に関わるデータである。1990年と言

えば、ニューカマー外国人が増加する起点となった年である。ブラジル人や中国人や国際結婚世帯が急増する直前、バブル真っ直中の日本では外国人の教育を取り巻く環境にどのような特徴があったのか。2005年や2000年のデータも参照しつつ、ここに明らかにしていきたい。

高谷ほか（2012c）と鍛冶ほか（2013）（以下、「先行する論考」と呼ぶ）に倣い、本稿では最初に、夫婦の国籍別の世帯数を把握した上で「外国にルーツをもつ子どもたち」の人口規模を推計する。続いて、家庭背景が子どもの学業達成に強く影響するとの立場から、これらの子どもたちの持ち家居住率や親の職業について詳しく検討する。そして最後に、国籍別の高校在学状況や大学在学状況について具体的な数字を示すとともに、これらの若者が何歳ぐらいから結婚しはじめていくのかについても確認していく。以上を要約すれば、本稿では外国にルーツをもつ子どもたちの教育について、人口規模→家庭背景→進学率・未婚率という順序でデータを紹介していく、ということになる。

なお、高谷ほか（2013c）等で我々が繰り返し述べてきた通り、国勢調査のオーダーメード集計にはいくつかの制約があるが、ここでは次の2点だけを指摘しておきたい。

まず、1点目は「一の位の四捨五入」である。オーダーメード集計サービスでは、プライバシー保護等の観点から、製表作業終了後に各セルの値の一の位を四捨五入した上でデータが提供されている。それゆえ、データ提供後にこちらで値を足したり引いたりしてカテゴリーを創設すると、最大でも5で収まっていた各セルの誤差が（値どうしを足したり引いたりするたびに）増幅する恐れが出てくる。こうした誤差の増幅を防ぐためには、〇〇率を算出するのに用いるカテゴリーは全てオーダーしておく必要があるが、データ提供後にやむを得ずこちらで創設したカテゴリーもある。ただし、その場合も計算回数が最少になるよう工夫して誤差の増幅は最小限に抑えたつもりである。

また、2点目は「クロス集計できる項目の少なさ」である。その理由としては、(1) そもそも調査自体されていない、(2) 調査してあるがデータ・セットの構造上の制約がある、(3) ただ単にオーダーしていない、が考えられるが、例えば、就業上の地位が常時雇用なのか臨時雇用なのかは (1) の理由、配偶者の国籍や職業については (2) の理由、アメリカ人に関することは (3) の理由により、本稿では数字を紹介できない。

さて、本稿を始めるにあたり断っておきたいことがもう1つだけある。本稿では、国勢調査において国籍が日本であると回答した人を日本人、中国であると回答した人を中国人と呼ぶが、これはあくまでも便宜的にそう呼ぶというだけのことであり、エスニシティが国籍と一対一で対応している等と主張するつもりは全くない。

1. 夫婦の国籍別世帯数

1990年と言えば、日本人男性と外国人女性との間の国際結婚が激増した時期にあたるが、当時の国勢調査はこうした変化にまだ対応しきれていなかったようである。厚生労働省の「人口動態統計」を見る限り、この時期に多かった外国人妻は韓国・朝鮮人とフィリピン人だったと考えられるが、デー

タの制約上、1990年国勢調査オーダーメード集計においては、妻の国籍を特定することは不可能となっている。そこで、表1では「外国人のいる世帯の家族類型」という調査項目に着目し、世帯人員の中に日本人親族や外国人親族が含まれているかどうかによって、妻が日本人なのか外国人なのかを推察することとした。なお、夫の国籍にアメリカ人が含まれていないのはこちらがオーダーしなかったからであるが、タイ人、ブラジル人、ペルー人が含まれていないのはデータの制約上の理由による。また、従前の論考と同様、親の国籍別の母子世帯と父子世帯の数についても表2に掲げておいた。

表1：外国人のいる世帯の類型別、夫の国籍別の世帯数（1990年）

	夫の国籍					
	総数	日本	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	その他
A 総数（一般世帯）	27,752,790	27,585,550	119,070	19,390	1,020	27,750
B 外国人のいる世帯	239,580	72,350	119,070	19,390	1,020	27,750
C 日本人親族がいる世帯	119,080	72,350	28,830	5,600	430	11,880
D 外国人親族がいる世帯	117,070	70,340	28,830	5,600	430	11,880
E 外国人親族がない世帯	2,010	2,010	0	0	0	0
F 日本人親族がない世帯（外国人のみの世帯を含む）	120,510	0	90,250	13,790	590	15,880
妻 A-D 妻もまた日本人であると推測される世帯（JP-JP）	27,515,210					
の F 妻もまた外国人であると推測される世帯（FO-FO）	90,250					
国 C 妻の方は日本人であると推測される世帯（FO-JP）	28,830					
籍 D 妻の方は外国人であると推測される世帯（JP-FO）	70,340					

出典：1990年国勢調査オーダーメード集計

注：JP=日本人、FO=外国人。ただし、ハイフンの左側が夫で右側が妻。

表2：親の国籍別の母子世帯数と父子世帯数（1990年）

	親の国籍					
	総数	日本	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	他（含不詳）
母子世帯	557,560	551,310	5,450	300	180	320
父子世帯	102,400	101,350	880	70	10	90

出典：1990年国勢調査オーダーメード集計

表2について特筆すべきことがあるとすれば、この時期、韓国・朝鮮人夫の24%、中国人夫の29%が日本人妻（妻も外国人である場合は日本国籍をもつ子や親などの親族）と生活していたという事実である。また、両表において特徴的なのは、この時期は外国人の圧倒多数をまだ韓国・朝鮮人が占めていたという事実だろう。

2. 両親の国籍別、妻の年齢別の子ども数

次に検討していきたいのは両親の国籍別の子ども数である。表3に示したのは両親の国籍別、妻の年齢別、子ども数別の世帯数だが、「妻70歳以上」という行を見ても分かる通り、ここで言う子どもには成人も含まれる。また、例えば、CH-FOと書いてあるのは、夫が中国人で妻が外国人（=非日本人）である夫婦を指すが、その内実は中国人どうしの夫妻がほとんどだと考えられる。

また、表4に示したのは、1世帯あたりの子ども数であるが、KR-FOの列（すなわち、韓国・朝鮮人夫と外国人妻の夫婦）において、子ども数が最も多いことを指摘しておきたい。また表4からは、この時代、夫婦にとっての子育てのピークが妻30代後半であり、高谷ほか（2013c）で紹介した2005年当時の状況と比べると子育て時期が5年程度「前倒し」となっていること分かる。

表3：夫婦の国籍別、妻の年齢階級別、同居する子ども数別の世帯数（1990年）

		夫 - 妻									
		(単位：世帯)									
		JP-JP	JP-FO	KR-JP	KR-FO	CH-JP	CH-FO	PH-JP	PH-FO	OT-JP	OT-FO
子	妻 15～19 歳	18,100	320	120	20	30	20	0	10	30	110
	妻 20～24 歳	250,900	4,110	710	800	150	570	20	100	410	1,240
	妻 25～29 歳	649,250	7,700	1,170	2,420	310	1,970	20	110	1,230	2,050
	ど 妻 30～34 歳	338,600	6,230	630	1,190	130	1,280	30	150	870	1,000
	妻 35～39 歳	235,780	3,970	380	700	110	540	10	30	550	660
	も 妻 40～44 歳	304,880	2,250	570	610	120	150	30	20	590	560
	妻 45～49 歳	533,050	1,420	600	1,120	150	90	0	10	270	650
な	妻 50～54 歳	900,030	890	650	1,740	190	260	0	10	300	470
	妻 55～59 歳	1,267,750	730	890	2,670	100	220	10	10	430	450
	し 妻 60～64 歳	1,214,800	310	1,140	2,290	360	350	10	0	230	310
し	妻 65～69 歳	830,810	200	910	1,860	180	220	0	0	120	80
	妻 70 歳以上	688,620	180	510	1,350	60	200	0	0	130	140
	総 数	7,232,580	28,290	8,250	16,760	1,880	5,880	120	440	5,140	7,710
子	妻 15～19 歳	12,390	180	120	20	0	0	0	0	40	30
	妻 20～24 歳	221,620	3,230	790	530	90	180	20	20	230	200
	妻 25～29 歳	811,100	6,390	1,380	3,260	400	670	70	10	670	770
	ど 妻 30～34 歳	618,140	4,370	1,230	2,040	130	840	30	30	790	700
	妻 35～39 歳	468,800	2,900	600	1,110	150	780	40	20	520	420
	も 妻 40～44 歳	770,360	1,840	710	1,390	220	280	10	10	570	410
	妻 45～49 歳	1,110,950	1,170	710	2,260	220	180	0	0	320	300
1	妻 50～54 歳	1,190,720	580	680	2,740	150	170	0	0	150	270
	妻 55～59 歳	948,000	300	450	2,130	100	120	0	0	150	90
	人 妻 60～64 歳	534,020	190	370	1,300	140	210	0	0	80	30
人	妻 65～69 歳	281,480	90	210	700	10	90	0	0	10	0
	妻 70 歳以上	221,050	110	160	350	30	50	10	0	0	10
	総 数	7,188,640	21,330	7,400	17,820	1,640	3,570	170	90	3,510	3,230
子	妻 15～19 歳	950	30	40	0	0	0	0	0	10	0
	妻 20～24 歳	68,060	920	350	110	60	20	0	0	30	160
	妻 25～29 歳	635,750	3,210	1,570	2,560	100	260	60	30	270	460
	ど 妻 30～34 歳	1,533,560	4,050	1,760	5,540	290	650	10	20	690	830
	妻 35～39 歳	2,055,030	3,270	1,560	5,510	280	770	30	0	660	810
	も 妻 40～44 歳	2,446,830	2,120	1,400	5,600	250	640	20	0	570	650
	妻 45～49 歳	1,604,290	1,160	660	4,410	230	320	0	0	180	290
2	妻 50～54 歳	835,580	430	420	2,830	170	170	0	0	80	190
	妻 55～59 歳	331,880	140	130	1,090	30	130	0	0	10	90
	人 妻 60～64 歳	109,910	60	120	360	50	30	0	0	20	20
人	妻 65～69 歳	44,660	20	30	190	10	20	0	0	0	10
	妻 70 歳以上	29,920	0	0	50	0	10	0	0	0	0
	総 数	9,696,410	15,410	8,050	28,250	1,460	3,030	120	50	2,530	3,500
子	妻 15～19 歳	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	妻 20～24 歳	6,830	90	120	0	0	0	0	0	0	0
	ど 妻 25～29 歳	124,180	570	590	610	10	70	0	0	20	110
	妻 30～34 歳	609,540	1,330	1,150	4,050	100	160	10	10	150	480
	も 妻 35～39 歳	1,032,570	1,530	1,470	7,460	140	330	10	10	220	420
	妻 40～44 歳	924,460	1,090	1,030	7,170	170	340	0	0	240	240
	妻 45～49 歳	450,950	450	430	5,490	130	250	0	0	40	120
3	妻 50～54 歳	178,150	140	260	2,080	20	110	0	0	10	60
	人 妻 55～59 歳	48,800	70	30	400	20	30	0	0	0	10
	妻 60～64 歳	13,000	30	10	100	10	0	0	0	0	0
以	妻 65～69 歳	4,990	10	10	60	0	20	0	0	0	0
	妻 70 歳以上	4,040	10	30	10	20	0	0	0	0	0
	総 数	3,397,580	5,310	5,130	27,420	620	1,300	20	20	690	1,440
総 数	妻 15～19 歳	31,530	530	280	40	30	20	0	10	80	140
	妻 20～24 歳	547,410	8,340	1,970	1,450	300	770	30	130	670	1,600
	妻 25～29 歳	2,220,270	17,870	4,700	8,840	830	2,970	150	150	2,200	3,390
	妻 30～34 歳	3,099,840	15,980	4,770	12,810	640	2,940	80	190	2,490	3,010
	妻 35～39 歳	3,792,170	11,670	4,010	14,780	680	2,430	80	60	1,960	2,300
	妻 40～44 歳	4,446,540	7,290	3,710	14,760	770	1,420	70	30	1,970	1,860
	妻 45～49 歳	3,699,250	4,190	2,390	13,280	730	840	0	10	820	1,360
	妻 50～54 歳	3,104,480	2,040	2,010	9,390	520	710	0	10	530	990
	妻 55～59 歳	2,596,430	1,230	1,500	6,290	250	500	10	10	590	650
	妻 60～64 歳	1,871,730	580	1,640	4,060	550	600	10	0	320	360
妻 65～69 歳	1,161,920	330	1,150	2,800	200	350	0	0	130	80	
妻 70 歳以上	943,630	300	700	1,760	100	260	10	0	130	150	
	総 数	27,515,210	70,340	28,830	90,250	5,600	13,790	430	590	11,880	15,880

注：JP=日本、KR=韓国・朝鮮、CH=中国、PH=フィリピン、OT=他（含不詳）。FO=外国人。

出典：1990年国勢調査オーダーマード集計。

表4：夫婦の国籍別、妻の年齢階級別、同居する子どもの一世帯あたりの人数（1990年）

	夫 - 妻									
	JP-JP	JP-FO	KR-JP	KR-FO	CH-JP	CH-FO	PH-JP	PH-FO	OT-JP	OT-FO
妻 15～19 歳	0.46	0.45	0.71							
妻 20～24 歳	0.69	0.64	0.95	0.52	0.70	0.29			0.43	0.33
妻 25～29 歳	1.11	0.82	1.35	1.16	0.76	0.47			0.58	0.60
妻 30～34 歳	1.80	1.04	1.74	2.00	1.59	0.90			1.06	1.28
妻 35～39 歳	2.05	1.22	2.06	2.39	1.68	1.38			1.29	1.45
妻 40～44 歳	1.92	1.30	1.81	2.36	1.62	1.84			1.25	1.32
妻 45～49 歳	1.55	1.17	1.41	2.12	1.48	1.90			0.98	0.92
妻 50～54 歳	1.10	0.92	1.16	1.58	1.06	1.20			0.64	0.84
妻 55～59 歳	0.68	0.65	0.54	0.88	0.89	0.95				0.46
妻 60～64 歳	0.42	0.69	0.39	0.57	0.49	0.45				
妻 65～69 歳	0.33		0.26	0.45						
妻 70 歳以上	0.31		0.36	0.27						
総 数	1.35	0.98	1.37	1.77	1.16	0.99	1.10	0.43	0.90	0.93

注：JP= 日本、KR= 韓国・朝鮮、CH= 中国、PH= フィリピン、OT= 他（含不詳）。FO= 外国人。空欄は総数が200世帯未満のセル。「子ども3人以上」の夫婦には3.1人の子がいると仮定して集計。子には20歳以上の者も含まれる。
 出典：1990年国勢調査オーダーメイド集計。

では、次にいよいよ本稿の主たる目的の一つ、外国にルーツをもつ子どもたちの人口規模の特定へと進んでいきたいのだが、先行する論考に倣い、やはり本稿でも「55歳の母と同居する者は全て子ども」という基準を踏襲して人口を算出したい。ここで「なぜ子どもの年齢で判断しないのか」という疑問も生じられると思われるが、これに対しては「データの制約上、両親と同居する子どもの年齢が特定できないから」と回答しておく。また「なぜ55歳なのか」という質問に対しては、本稿（および先行する論考）を見る限り「どのような国籍の夫婦であっても、妻が30代後半（または妻が40代前半）を中心とする前後25年間で夫婦にとって最も多くの子どもたちと同居している時期（すなわち子育て時期）だから」、また「30歳の母から生まれた子が大学生として親元に留まっている間や、35歳の母から生まれた子が未成年として親元にいる間は、親の扶養を受ける子どもでもであると考えられるから」と回答しておきたい。さらに「1990年においては2005年と比べて子育てのピークが5年ほど前倒しになっているのだから基準を『50歳の母と同居する者』に変更してはどうか」という提案もあると思われるが、将来的には人口規模の経年変化を分析したいという理由から、調査年度によって基準を変更するのは避けておきたい。

表5：親の国籍別、父（全年齢）および母（55歳未満）と同居する子の人口（1990年）

	父（全年齢）の国籍				
	日本	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	他（含不詳）
母（55歳未満）が日本人と推測される者	33,877,095	37,405	5,867	462	10,419
母（55歳未満）が外国人と推測される者	67,119	149,706	12,655	252	14,293

注：「子ども3人以上」の夫婦には3.1人の子がいると仮定して集計。子には20歳以上の者も含まれる。
 出典：1990年国勢調査オーダーメイド集計

さて、このようにして集計したのが表5である。これを見ると韓国・朝鮮人である父および外国人である母（そのほとんどは韓国・朝鮮人母）と同居している子どもが149,706人であり、これが同居する親の少なくとも一方が外国人である子ども（298,178人）の50%も占めていることが分かる（ちなみに同じ計算を高谷ほか（2013c）に掲載されている2005年のデータで行うと16%となる）。また、韓

国・朝鮮人である父と日本人である母と同居している子どもは37,405人であり、これは同居する父が韓国・朝鮮人である子どもの20%に過ぎないことも分かる（ちなみに同じ計算を2005年のデータで行うと33%となる）。

表6：一人親世帯（親は55歳未満）で暮らす子の人口（1990年）

	一人親（55歳未満）の国籍					他（含不詳）
	日本	韓国・朝鮮	中国	フィリピン		
母子世帯	877,382	9,270	381	252	442	
父子世帯	363,941	3,318	267	31	299	

注：「子ども3人以上」の夫婦には3.1人の子がいると仮定して集計。子は未成年のみ。

出典：1990年国勢調査オーダーマード集計

ところで、一人親世帯で暮らす子の人口についてもここで紹介しておきたい。本来これは「〇〇人の母親と暮らす子どものうち母子家庭で暮らす子どもの割合は何%か」を算出するために掲げるものであるが、1990年のデータでは子どもと暮らす両親のうち父親の国籍しか特定できないので、母子家庭率を算出することができない。ただし、父子世帯率の方は算出できるので、これを算出すると、フィリピン人父と暮らす子の父子家庭率が4%台である他は、全て1%台であり、2005年の状況（フィリピン人父と暮らす子の父子家庭率が1%台である他は、全て0%台）と比べると、1990年の方が父子家庭率が高かったと言える。ただし、これは、一人親世帯で暮らす子どもの割合が年々減少していることを必ずしも意味していないことには注意が必要だ。1990年は、外国人の親と一人親世帯で暮らす未成年が14,260人（表6）だった一方で、両親（ただし、少なくとも一方が外国人で、母は55歳未満）と共に暮らす子ども（成人を含む）は298,178人（表5）だった。これらを元に計算すると、外国人の親と生活する子どもの一人親世帯率は $14260 \div (14260 + 298178) = 4.6\%$ となるが、同様の計算を2005年のデータで行うと、その値は6.0%となり（計算式省略）、外国人の親と生活する子どもの一人親世帯率はむしろ増加していることが分かる。したがって、近年では父子世帯率の減少分を帳消しにして余るほど母子世帯率が増加しており、そのことが外国人の親と同居する子どもの一人親世帯率を押し上げているという理解が正しいということになる。

ちなみに、日本人の親とのみ同居している子どもについて一人親世帯率を調べると、1990年は3.5%、2005年は5.2%だった。そこで、これらを用いて、外国人の親をもつ子の一人親世帯で暮らすリスクが外国人の親をもたない子の何倍かをオッズ比で表せば、1990年については $(4.6\% \div 95.4\%) \div (3.5\% \div 96.5\%) = 1.31$ 倍、2005年については1.16倍（計算式省略）となり、これらの数字を見る限り、格差というものはあるにはあるが、近年それが縮まったことが分かる。

3. 両親の国籍別の子どもの持ち家居住率

さて、次に確認したいのは、外国人の親をもつ子どもたちの持ち家居住率である。ある子どもが持ち家に住んでいるか否かという変数は、親に住宅を購入する財力があったという意味では家庭の経済

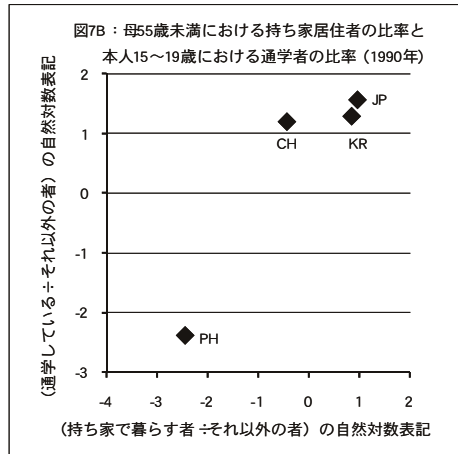
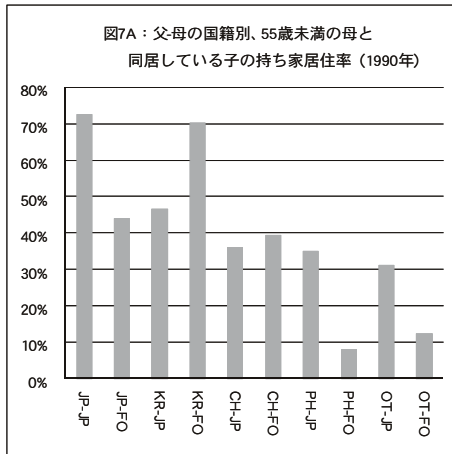
資本の豊かさの、ある特定の地域社会に根を下ろして生活しているという意味では家庭の社会関係資本の豊かさの指標であり、両者はそのいずれもがその子どもが学業的に成功を収め文化資本を獲得していけるかどうかと深く関わっている変数であると考えられる。そこで、これを調べたのが表7であり、それを棒グラフに表したのが図7Aであり、散布図にしたのが図7Bである。

表7：親の国籍別、55歳未満の母と持ち家に同居している子の人口（1990年）

	父（全年齢）の国籍					(単位：人)
	日本	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	他（含不詳）	
母（55歳未満）が日本人と推測される者	24,509,935	17,364	2,100	161	3,236	
母（55歳未満）が外国人と推測される者	29,383	104,799	4,971	20	1,759	

注：「子ども3人以上」の夫婦には3.1人の子がいと仮定して集計。子には20歳以上の者も含まれる。

出典：1990年国勢調査オーダーマード集計



なお、図7Aの持ち家居住率の算出方法は至って簡単。表7の各セルの人数を表5の各セルの人数で除しただけのことである。この図で特筆すべきは、同居する両親の国籍がKR-FO（韓国・朝鮮人父と外国人母——そのほとんどは韓国・朝鮮人母）である子どもの持ち家居住率の高さ（70.0%）であり、同居する両親の国籍がJP-JP（両親ともに日本人）である子どもたち（72.3%）との格差はほとんどないと言って良い。また、同居する両親の国籍がCH-FO（中国人父と外国人母——そのほとんどは中国人母）である子どもの持ち家居住率の高さ（39.3%）についても指摘しておきたい。というのも、中国本土からのニューカマー中国人の急増を受け、2005年になるとこれが20%程度に低下してしまうからだ。

また、図7Bの散布図は、横軸には持ち家居住比の自然対数表記——例えば、両親の国籍がCH-FOである子どもたちについて計算式を示せば、 $\log e (39.3\% \div 60.7\%) = -0.44$ ——を、縦軸にはウェブ上で一般に公開されている10代後半における国籍別の通学比の自然対数表記——例えば、本人の国籍が中国である子どもたちについて計算式を示せば、 $\log e (76.7\% \div 23.3\%) = 1.19$ ——をとったもの

である。そして、この散布図から読み取れるのは、中国人の子どもは持ち家居住率がそれほど高くない割に通学率が高いという傾向である。

4. 外国人保護者の学歴と職業

子どもの家庭背景を理解し子どもの学業達成を予測する上で（持ち家の他に）もう1つ重要なのは、やはり両親の学歴と職業だろう。だが、1990年国勢調査でオーダーメード集計が可能なのは、世帯主の学歴と職業のみである。世帯主の配偶者の学歴と職業については、データの制約上、集計することができない。そこで、本稿では、子と同居する男性世帯主（60歳未満）について、妻が日本人であるか否か（正確には、世帯構成員における日本人親族／外国人親族の有無）、学歴、労働力状態、職業を集計した（表8）。

表8：子と暮らす60歳未満の男性世帯主の国籍別、妻の国籍別、学歴別の労働力状態と職業（1990年）

JP*(-JP)	日本人世帯主（妻がいる場合、妻も日本人）						(単位：人)	
	W カラー	B カラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数	
高等教育卒業者	3,901,960	786,520	20,610	2,090	210	9,490	4,720,890	
高等教育在学者	3,150	790	10	20	1,870	0	5,820	
その他	4,286,850	7,987,770	178,640	17,520	930	121,290	12,592,990	
総数	8,191,960	8,775,080	199,260	19,630	3,010	130,780	17,319,700	

JP*(-FO)	日本人世帯主（妻がいる場合、妻はおそらく外国人）						(単位：人)	
	W カラー	B カラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数	
高等教育卒業者	8,540	2,480	40	20	10	50	11,140	
高等教育在学者	20	10	0	0	40	0	80	
その他	8,170	18,640	670	20	60	490	28,060	
総数	16,730	21,130	710	40	110	540	39,280	

KR*(-JP)	韓国・朝鮮人世帯主（妻がいる場合、妻はおそらく日本人）						(単位：人)	
	W カラー	B カラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数	
高等教育卒業者	1,860	540	30	10	0	10	2,430	
高等教育在学者	20	0	0	0	30	0	40	
その他	5,170	9,260	600	60	0	220	15,330	
総数	7,050	9,800	630	70	30	230	17,800	

KR*(-FO)	韓国・朝鮮人世帯主（妻がいる場合、妻も外国人）						(単位：人)	
	W カラー	B カラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数	
高等教育卒業者	10,960	3,610	190	0	70	90	14,930	
高等教育在学者	40	20	10	20	740	10	850	
その他	17,270	31,350	1,550	60	-10 ※	840	51,110	
総数	28,270	34,980	1,750	80	800	940	66,890	

CH*(-JP)	中国人世帯主（妻がいる場合、妻はおそらく日本人）						(単位：人)	
	W カラー	B カラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数	
高等教育卒業者	560	230	30	0	0	40	880	
高等教育在学者	20	20	0	0	40	0	70	
その他	400	1,000	110	30	40	50	1,620	
総数	980	1,250	140	30	80	90	2,570	

CH*(-FO)	中国人世帯主（妻がいる場合、妻も外国人）						(単位：人)	
	W カラー	B カラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数	
高等教育卒業者	2,050	540	40	0	40	10	2,690	
高等教育在学者	130	50	0	0	420	0	600	
その他	710	2,790	190	20	150	160	4,010	
総数	2,890	3,380	230	20	610	170	7,300	

※：学歴の「その他」は「総数」から「高等教育卒業者」と「高等教育在学者」を減じて算出した。
このため「その他」が負の値になったセルが1つ生じてしまった。

注：世帯主には*を付した。

なお、男性世帯主の年齢を60歳未満としたのは「50代の父と同居する子どもは、まだ学費などの面で親に頼っている可能性がある」と考えたからである。また、子どものいるフィリピン人男性世帯主(60歳未満)は、その数が少ない(表8-付)ので、割愛した。さらに、子どものいる女性世帯主(55歳未満)の学歴と職業についても今回は割愛してあるが、その世帯数や子ども数の分布については(表8-付)に示しておいた。

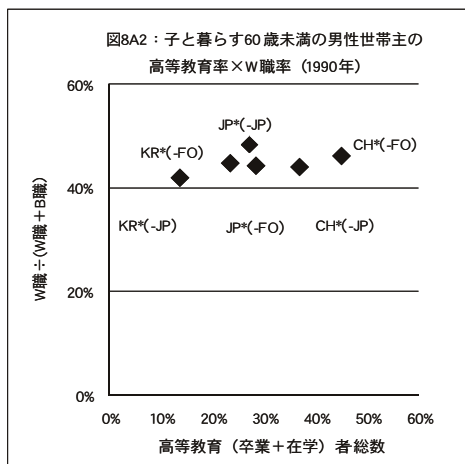
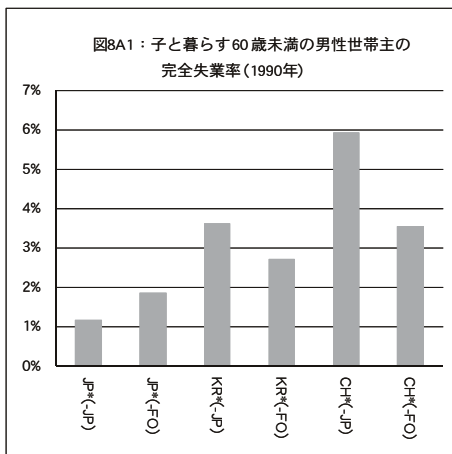
表8-付：世帯主の国籍別、男女別、配偶者の国籍別の子ども数（1990年）

	60歳未満の男性（妻がいるとは限らない）が世帯主である世帯										(単位：世帯)	
	世帯主=日本		世帯主=韓国・朝鮮		世帯主=中国		世帯主=フィリピン		世帯主=他（含不詳）		配=日	配=外
	配=日 JP*(-JP)	配=外 JP*(-FO)	配=日 KR*(-JP)	配=外 KR*(-FO)	配=日 CH*(-JP)	配=外 CH*(-FO)	配=日 PH*(-JP)	配=外 PH*(-FO)	配=日 OT*(-JP)	配=外 OT*(-FO)		
A 総世帯数	25,745,620	65,070	22,080	97,500	3,330	31,700	210	4,630	7,360	67,720		
B 子どもなしの世帯数	8,425,920	25,790	4,280	30,610	760	24,400	20	4,480	2,630	59,210		
C 子どもが1人の世帯数	5,748,950	19,860	5,800	14,630	1,100	3,220	90	100	2,180	3,410		
D 子どもが2人の世帯数	8,658,120	14,550	7,340	26,420	1,000	2,820	100	40	1,950	3,550		
E 子どもが3人以上の世帯数	2,912,630	4,870	4,650	25,830	470	1,260	0	20	610	1,520		
F 子どもの人口	32,094,343	64,057	34,895	147,543	4,557	12,766	290	242	7,971	15,222		
G 子どもがいる世帯数	17,319,700	39,280	17,800	66,890	2,570	7,300	190	150	4,730	8,510		

	55歳未満の女性（夫がいるとは限らない）が世帯主である世帯									
	世帯主=日本		世帯主=韓国・朝鮮		世帯主=中国		世帯主=フィリピン		世帯主=他（含不詳）	
	配=日 (JP-)JP*	配=外 (FO-)JP*	配=日 (JP-)KR*	配=外 (FO-)KR*	配=日 (JP-)CH*	配=外 (FO-)CH*	配=日 (JP-)PH*	配=外 (FO-)PH*	配=日 (JP-)OT*	配=外 (FO-)OT*
A 総世帯数	3,691,260	7,460	2,870	24,240	560	11,850	210	10,790	450	20,640
B 子どもなしの世帯数	2,339,590	2,810	520	14,810	120	11,230	0	10,690	80	19,830
C 子どもが1人の世帯数	666,890	2,480	1,230	3,530	190	340	130	90	160	480
D 子どもが2人の世帯数	528,610	1,570	770	3,340	200	170	40	0	150	240
E 子どもが3人以上の世帯数	156,180	600	330	2,580	30	90	40	0	40	110
F 子どもの人口	2,208,268	7,480	3,793	18,208	683	959	334	90	584	1,301
G 子どもがいる世帯数	1,351,670	4,650	2,350	9,430	440	620	210	100	370	810

注：子どもの人口の計算式は、 $F=C+2D+3.1E$ である。子には20歳以上の者も含まれる。JP=日本、KR=韓国・朝鮮、CH=中国、PH=フィリピン、OT=他(含不詳)、FO=外国人。ハイフンの左側は夫で右側は妻。世帯主には*を付した。世帯主が日本人の場合、「外国人親族がいる世帯」を「配偶者も日本人の世帯」(配=日)、そうでないものを「配偶者は外国人の世帯」(配=外)と判断した。世帯主が外国人の場合、「日本人親族がいる世帯」を「配偶者が日本人の世帯」(配=日)、「日本人親族がいない世帯(外国人のみの世帯を含む)」を「配偶者も外国人の世帯」(配=外)と判断した。

出典：1990年国勢調査オーダーマード集計



さて、表8から読み取れる傾向については以下の2点を指摘しておきたい。

第1に、1990年当時の好景気を反映して、完全失業率は全般的に低い(図8A1)。韓国・朝鮮人男性世帯主と中国人男性世帯主については、日本人と国際結婚していると思われるの方が失業率が高いが、これと同様のことは1995年、2000年、2005年の調査からも既に観察されている(鍛治ほか2013、高谷ほか2013c)。

なお、試みに「高等教育卒業者」と「その他」の者(高等教育在学者は除く)で、失業率にどのような違いが出るかをオッズ比を計算して調べたところ、表8に掲げた夫婦の中でオッズ比が突出して高かったのは、国籍の組み合わせがJP*(FO)である夫婦(すなわち、世帯主が日本人男性で、妻がいるとすれば外国人である可能性が高い夫婦)だったことから、特にこうした夫婦においては、夫の学歴が夫の失業に決定的な影響を及ぼしていると考えられる(オッズ比は $\{670 \div (8170 + 18640)\} \div \{40 \div (8540 + 2480)\} = 6.88$)。逆に、夫の学歴が夫の失業に与える影響が最も小さいと考えられるのは国籍の組み合わせがCH*(JP)である夫婦だったが、それでもオッズ比は2.07であり、夫が大学を卒業していないと失業するリスクが2.07倍に高まると言える。

第2に、表8に掲げた男性世帯主については、2000年の状況(鍛治ほか2013)との比較で言うと、高等教育(卒業+在学)者の割合が全体的に10ポイント程度低い(図8A1)という他は大きな変化は見られない。なお、2000年のデータ(鍛治ほか2013)からも見られた通り、中国人男性は学歴が高い割にホワイト・カラーの職業に就いている者が少ないが、この背景には、中国人男性の来日経緯が留学に偏っているという事情と、彼らの母語が日本語でないためホワイト・カラーの職業に就きにくいという事情があると考えられる。

5. 外国人青少年の通学率と未婚率

最後に外国人青少年の通学率と未婚率を、子ども本人の国籍別、男女別、年齢別に見ていこう。

表9Aは、1990年における15～34歳の通学者数(通学のかたわら仕事を含む)と未婚者数と総数を、国籍別、男女別、年齢別に整理したものであり、これを元に15～34歳の通学者数と未婚率を国籍別、男女別、年齢別に表したグラフが図9A1M(男子の通学率)、図9A1F(女子の通学率)、図9A2M(男子の未婚率)、図9A2F(女子の未婚率)であるが、これらのグラフからは以下のことが指摘できよう。

まず、通学率についてだが、日本人と韓国・朝鮮人の間には通学率に差が見られない。ただ、20代後半においては韓国・朝鮮人の方の通学率がやや高くなるが、これは韓国留学生によるものだろう。また、日本人と中国人の間にも、10代のうちは通学率に大きな差が見られないが、20代以降においては中国人の方の通学率が相当高くなる。ただし、これも中国人留学生によるものである。

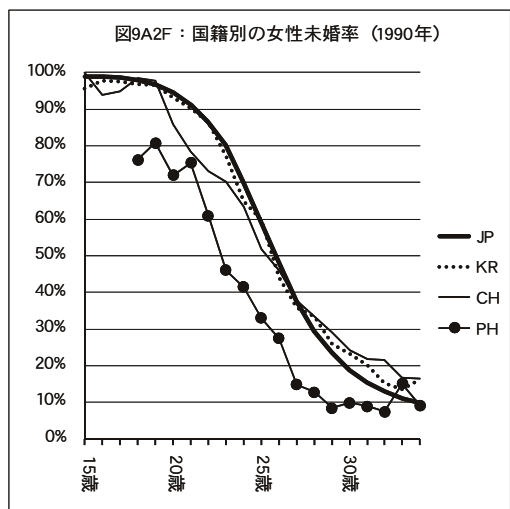
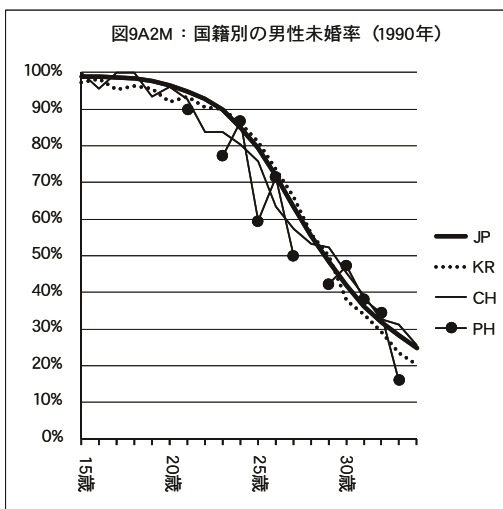
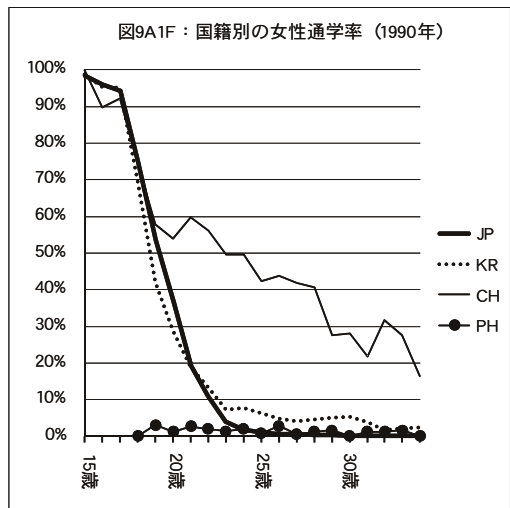
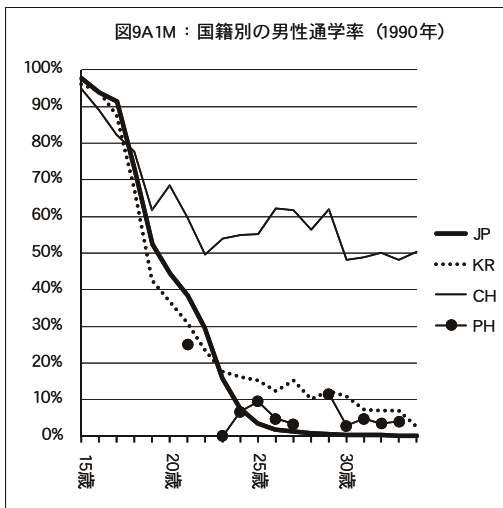
表9 A : 国籍別、年齢別、男女別の通学者数と未婚者数 (1990年)

		男				女			
		JP	KR	CH	PH	JP	KR	CH	PH
15 歳	通学	954,030	4,970	380	40	917,870	4,490	440	30
16 歳	通学	971,230	4,630	410	0	943,910	4,340	440	20
17 歳	通学	961,050	4,770	420	0	945,010	4,920	360	0
18 歳	通学	746,270	3,580	350	0	738,430	3,580	470	0
19 歳	通学	521,080	2,040	370	10	513,210	2,150	520	40
20 歳	通学	429,400	1,770	700	20	339,190	1,410	610	30
21 歳	通学	359,240	1,570	580	50	172,620	880	860	70
22 歳	通学	268,500	1,150	610	40	97,280	660	960	50
23 歳	通学	142,730	840	530	0	34,170	340	700	30
24 歳	通学	53,240	630	780	20	12,650	310	910	50
25 歳	通学	31,090	740	1,140	40	8,470	310	870	20
26 歳	通学	15,260	600	1,630	10	5,240	240	1,000	60
27 歳	通学	9,780	780	1,830	10	3,990	230	1,210	10
28 歳	通学	6,480	450	1,530	30	2,840	230	1,010	20
29 歳	通学	4,540	550	1,420	30	2,220	240	570	20
30 歳	通学	3,560	450	1,150	10	1,570	270	580	0
31 歳	通学	2,640	360	800	10	1,640	200	340	10
32 歳	通学	1,960	300	1,010	10	1,170	90	560	10
33 歳	通学	1,460	320	960	10	760	120	430	10
34 歳	通学	1,340	110	820	0	930	130	260	0
15 歳	未婚	966,920	5,030	400	50	922,100	4,350	440	40
16 歳	未婚	1,023,630	4,830	440	10	972,380	4,450	460	70
17 歳	未婚	1,036,630	5,200	510	10	986,920	5,050	370	70
18 歳	未婚	1,010,960	5,110	450	0	963,680	4,970	620	160
19 歳	未婚	974,040	4,570	560	60	924,280	4,930	880	1,050
20 歳	未婚	934,440	4,420	980	100	867,900	4,560	970	1,720
21 歳	未婚	887,110	4,720	900	180	823,390	4,200	1,130	1,960
22 歳	未婚	843,830	4,450	1,030	130	760,960	4,290	1,250	1,560
23 歳	未婚	815,490	4,280	820	170	708,850	3,600	990	1,040
24 歳	未婚	598,100	3,360	1,140	260	483,340	2,610	1,160	1,040
25 歳	未婚	689,280	3,920	1,570	250	505,600	2,990	1,060	810
26 歳	未婚	588,440	3,550	1,660	150	384,440	2,200	1,050	580
27 歳	未婚	505,650	3,360	1,700	150	293,120	1,990	1,090	260
28 歳	未婚	429,350	2,460	1,440	80	223,520	1,640	830	210
29 歳	未婚	372,230	2,230	1,200	110	177,420	1,250	600	100
30 歳	未婚	322,560	1,560	1,080	170	141,920	1,210	500	120
31 歳	未婚	288,680	1,690	640	80	119,030	1,010	340	70
32 歳	未婚	244,980	1,260	660	100	98,130	780	380	60
33 歳	未婚	212,510	1,090	620	40	81,330	720	260	90
34 歳	未婚	196,160	880	420	50	76,650	870	260	50
15 歳	総数	977,650	5,170	400	50	931,820	4,550	440	40
16 歳	総数	1,034,740	4,920	460	10	983,440	4,550	490	70
17 歳	総数	1,050,510	5,450	510	10	1,001,270	5,170	390	80
18 歳	総数	1,027,240	5,300	450	10	984,030	5,130	630	210
19 歳	総数	996,240	4,780	600	60	956,160	5,110	900	1,300
20 歳	総数	967,950	4,800	1,020	140	918,930	4,890	1,130	2,390
21 歳	総数	935,040	5,050	970	200	902,890	4,650	1,440	2,600
22 歳	総数	908,890	4,910	1,230	160	880,240	4,960	1,710	2,560
23 歳	総数	906,940	4,750	980	220	882,090	4,660	1,410	2,260
24 歳	総数	703,190	3,900	1,420	300	690,120	4,030	1,830	2,510
25 歳	総数	867,250	4,830	2,070	420	853,030	5,010	2,050	2,460
26 歳	総数	817,640	4,820	2,620	210	797,890	4,990	2,280	2,120
27 歳	総数	795,920	5,080	2,960	300	777,800	5,560	2,890	1,750
28 歳	総数	771,570	4,400	2,710	180	757,150	4,920	2,490	1,640
29 歳	総数	765,660	4,480	2,290	260	750,540	4,830	2,060	1,190
30 歳	総数	770,230	4,130	2,390	360	755,710	5,200	2,060	1,220
31 歳	総数	795,980	4,970	1,640	210	771,090	5,040	1,570	790
32 歳	総数	769,270	4,310	2,020	290	757,440	5,140	1,770	810
33 歳	総数	752,800	4,640	1,990	250	736,950	5,340	1,560	600
34 歳	総数	792,950	4,330	1,630	170	783,160	5,330	1,590	550

注：JP= 日本、KR= 韓国・朝鮮、CH= 中国、PH= フィリピン。通学は「通学のかたわら仕事」を含む。
出典：1990 年国勢調査オーダーメード集計

なお、韓国・朝鮮人も中国人も、20代後半からは女子が男子よりも通学率を下げるが、これはこの年齢層の女子に留学以外（たとえば日本人や同国人との結婚）の経緯により来日した者が増えるからだと思う。一方、フィリピン人については男女とも通学率は非常に低いことも目を引く。

次に、未婚率に目を転じると、男子については国籍による差異があまり見られない一方、女子についてはフィリピン人がかなり早婚であり、2005年のフィリピン人女子のデータ（鍛治 2013）と比較しても、1990年のこの時期の方が20歳、25歳、30歳の各時点において10ポイント程度未婚率が低かった。もっとも、同様の変化は女子全般について指摘することができるだろう。実際、1990年から2005年にかけて、25歳時の未婚率は、中国人についても10%、日本人については15%、韓国・朝鮮人に至っては20%も上昇している。さらに興味深いのは、1995年頃から徐々に現れてくる「韓国・朝鮮人は男女とも日本人よりも晩婚」という傾向が、1990年のこの時点ではまだ全く見られないということだ。その要因は一体何なのか。韓国・朝鮮人人口に占めるオールドカマー率の低下と関係しているのか否か、韓国国内の変化と連動しているのか否か、今後解明すべき課題の1つとして銘記しておきたい。



ところで、国勢調査では大調査と小調査が5年ごと交互に実施されており、1990年や2000年は大調査の年に当たる。大調査においては小調査にはない「5年前の常住地」という調査項目があり、これを利用すれば、5年前に日本国外にいた者と5年前も日本国内にいた者を分けた上で通学率や未婚率が計算できる他、やはり大調査にしかない「教育」という調査項目を利用すれば、高校に在学しているのか、短大・高専（専門学校を含む）に在学しているのか、大学・大学院に在学しているのかも特定できる。そこで、「5年前の常住地」（5年前も日本にいたのか否か）ごとに「教育」（どの段階の学校に在学しているのか）や「配偶関係」（未婚か否か）について調べることにしたが、大曲ほか（2011c）や鍛冶ほか（2013）で十分に紹介することができなかつた2000年国勢調査の数字についても、ここで改めて紹介しておきたい。

表10AB-X：国籍別、年齢別の学校在学者数（5年前も日本国内にいた者のみ）（1990年、2000年）

	1990年（男女）				2000年（男女）						（単位：人）	
	JP	KR	CH	PH	JP	KR	CH	PH	TH	BR	PE	
15歳高	888,180	4,530	160	10	670,400	2,830	300	40	0	150	20	
16歳	1,866,500	8,570	490	0	1,393,470	6,050	1,030	90	10	330	90	
17歳校	1,874,220	9,270	530	0	1,389,510	6,320	860	80	10	310	140	
18歳	982,740	4,610	310	0	756,600	3,440	660	50	20	200	90	
19歳在	66,330	360	60	0	56,310	370	200	20	0	40	20	
20歳	18,390	80	40	0	27,130	100	30	0	0	0	0	
21歳学	6,170	50	30	0	17,450	110	50	0	0	0	0	
22歳	3,200	70	10	0	10,450	60	50	0	0	0	0	
23歳者	2,010	30	0	0	5,450	30	10	0	0	0	0	
24歳	1,190	10	0	0	3,300	40	0	0	0	0	20	
15歳	15,760	120	10	0	8,660	30	0	0	0	10	40	
16歳短	33,990	230	0	0	19,580	50	20	0	0	0	0	
17歳大	37,630	420	0	0	22,630	180	30	0	0	40	20	
18歳・	296,160	1,360	40	0	200,350	610	100	0	0	20	10	
19歳高	523,330	2,060	160	20	387,300	1,150	250	0	0	40	60	
20歳専	304,920	1,090	160	0	249,410	850	110	10	0	40	0	
21歳在	75,410	320	80	20	71,780	260	80	0	0	20	0	
22歳学	31,820	170	60	10	34,220	100	100	0	0	0	0	
23歳者	14,930	120	30	0	21,170	150	120	0	0	0	0	
24歳	6,510	50	40	0	14,140	90	100	0	10	0	0	
15歳大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16歳学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17歳・	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18歳大	164,370	910	40	0	216,650	860	70	0	0	0	0	
19歳学	392,520	1,520	130	0	484,790	2,310	320	0	0	10	30	
20歳院	454,610	1,850	270	10	525,120	2,170	480	10	0	10	0	
21歳在	457,280	1,810	180	0	518,380	1,910	400	0	0	0	0	
22歳学	337,450	1,250	180	10	385,840	1,400	340	0	0	10	0	
23歳者	160,090	550	60	0	177,510	800	250	0	20	10	0	
24歳	57,740	380	70	0	91,690	510	310	0	40	10	0	
15歳	1,906,240	9,580	570	50	1,440,600	5,700	880	250	30	950	170	
16歳	2,014,700	9,380	620	20	1,489,050	6,540	1,200	210	20	690	140	
17歳総	2,049,340	10,540	600	10	1,506,270	6,950	1,070	200	50	870	210	
18歳	2,008,570	10,280	500	10	1,507,920	6,760	1,250	190	30	820	170	
19歳	1,950,390	9,580	640	100	1,516,860	7,140	1,320	210	30	850	210	
20歳	1,885,600	9,300	810	230	1,578,360	6,700	1,230	160	20	970	140	
21歳	1,836,740	9,150	720	200	1,596,960	6,900	1,410	270	40	1,190	170	
22歳数	1,787,810	9,120	820	230	1,651,540	7,080	1,190	330	50	1,530	210	
23歳	1,787,960	8,320	530	270	1,684,610	7,630	1,230	360	80	1,930	260	
24歳	1,392,350	6,860	610	290	1,758,800	7,390	1,470	490	180	1,990	290	

注：JP=日本、KR=韓国・朝鮮、CH=中国、PH=フィリピン、TH=タイ、BR=ブラジル、PE=ペルー。

専門学校在籍者は「短大・高専在籍者」に含む。

出典：1990年国勢調査オーダーメード集計および2000年国勢調査オーダーメード集計

表10AB-Y：国籍別、年齢別の学校在学者数（5年前は日本国外にいた者のみ）（1990年、2000年）

	1990年（男女）				2000年（男女）							（単位：人）
	JP	KR	CH	PH	JP	KR	CH	PH	TH	BR	PE	
15歳 高	1,410	40	20	0	1,560	20	130	0	0	80	10	
16歳	3,360	70	80	20	2,600	110	260	60	10	310	30	
17歳 校	2,270	70	210	10	2,850	80	480	30	30	520	30	
18歳	1,500	90	130	10	1,310	40	540	50	10	490	70	
19歳 在	180	10	60	0	60	20	260	0	20	30	0	
20歳	20	20	110	0	80	10	150	0	0	0	0	
21歳 学	20	10	60	0	60	20	40	0	0	0	0	
22歳	0	0	30	0	20	70	10	0	0	0	0	
23歳 者	10	30	40	0	10	0	40	0	0	0	0	
24歳	0	0	40	0	10	10	30	0	10	0	0	
15歳	3,220	130	270	40	3,530	100	630	110	40	780	100	
16歳	3,480	80	340	60	2,710	140	520	130	20	1,280	90	
17歳 総	2,440	80	300	80	3,000	110	700	70	40	1,730	120	
18歳	2,690	150	590	210	2,700	200	1,320	150	70	2,410	170	
19歳	2,010	310	860	1,260	2,560	430	2,580	320	90	2,960	200	
20歳	1,280	390	1,340	2,290	2,210	610	4,500	350	130	3,310	210	
21歳	1,180	540	1,690	2,600	2,140	720	5,400	890	150	3,500	230	
22歳 数	1,320	750	2,120	2,490	2,300	880	5,820	1,610	160	3,410	150	
23歳	1,070	1,100	1,860	2,210	2,290	930	5,600	1,930	320	3,310	280	
24歳	950	1,070	2,630	2,520	2,960	1,460	6,470	2,080	210	3,320	280	

注：JP= 日本、KR= 韓国・朝鮮、CH= 中国、PH= フィリピン、TH= タイ、BR= ブラジル、PE= ベル。

専門学校在籍者は「短大・高専在籍者」に含む。

出典：1990年国勢調査オーダーメード集計および2000年国勢調査オーダーメード集計

ところで、本節では前節までと比べて図表の名称がやや複雑になっているが、その構造を解説しておけば以下の通りとなる。

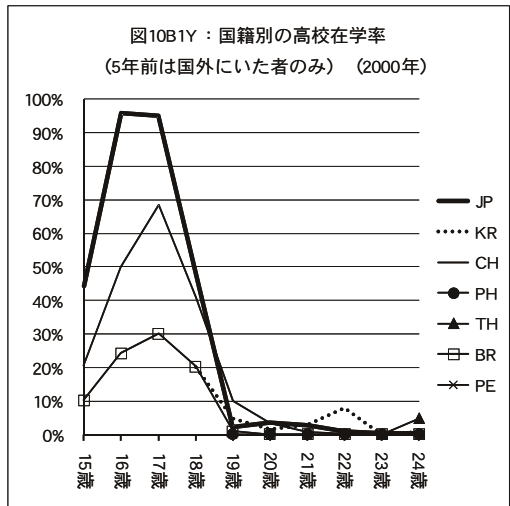
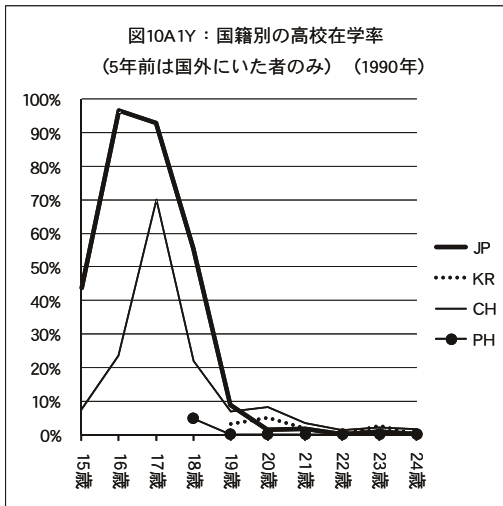
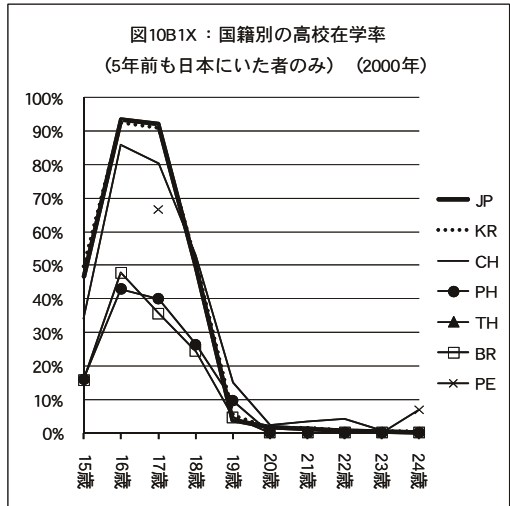
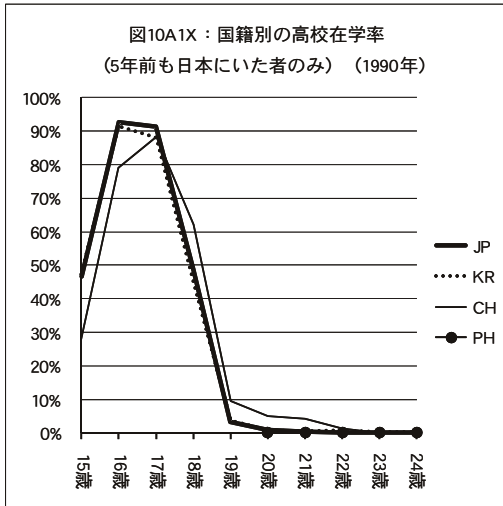
- ・ 9は通学率または未婚率にかかわる図表、10は在学率、11は未婚率にかかわる図表。
- ・ Aは1990年、Bは2000年にかかわる図表。
- ・ Xは「5年前も日本国内にいた者」、Yは「5年前は日本国外にいた者」にかかわる図表。
- ・ Mは男子、Fは女子にかかわる図表。

また、各図を比較・検討していく前に1つ断っておくことがある。在学率にかかわる図表においては、在学率をより正確に算出するために、また、教育をめぐる男女間格差が比較的小さいこともあり、男女を分けて集計するのを止めた。なお、以下に用いるのは、データ提供時から元々男女の総数として入手してあった数字であり、データ提供後に我々が男の人数と女の人数を合成して創出した数字ではない。したがって「男女別の集計を止めることにより却って誤差が増幅してしまう」という心配はない。また、正確さを期すため、分母が200人未満の集団については在学率や未婚率を集計していない（折れ線グラフが途切れたり、全く表示されていないのはそのためである）。

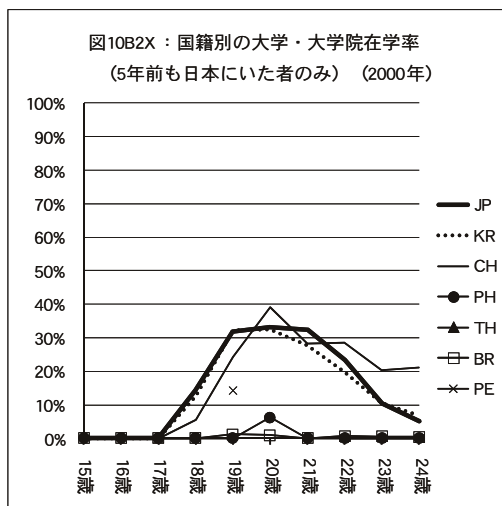
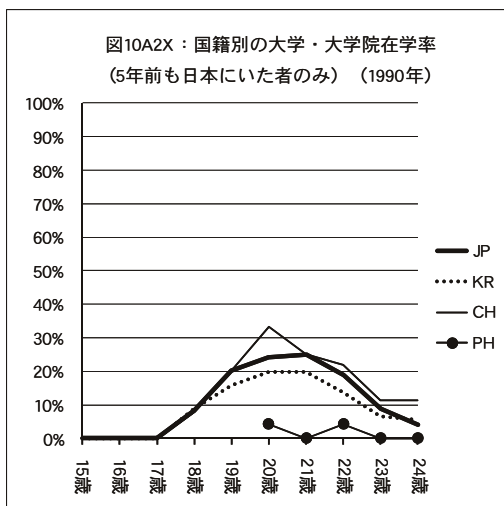
では、さっそく各図を比較・検討していこう。まず、図10A 1 Xと図10B 1 Xを比較すると（すなわち、上の段を左右に比較すると）、1990年から2000年までの間に、高校に在籍する中国人の年齢が1歳ぶん左にずれたように見えるが、これはおそらく、1990年当時は、来日後、実年齢よりも1つ下の学年に編入する中国人児童生徒が多かったからだろう。また、図10A 1 Yと図10B 1 Yを比較すると（すなわち、下の段を左右に比較すると）、15歳、16歳、18歳の中国人の高校在学率が大幅に改善しており、

中国人生徒たちが高校に長くとどまる（すなわち、ちょっと通ってすぐに辞めたりしない）ようになった様子がかがえる。また、两年度において、来日5年未満の韓国人ハイティーンが（グラフ化できないほど）少なかったこともここで改めて確認しておきたい。

さらに、これら4つのグラフを上下に比較すると、下の段（すなわち、5年前はまだ日本国外にいたという集団）では、高校在学率のピークが17歳だったことも分かるが、これは、当時日本の中学校に編入する際、実年齢よりも1つ下の学年に編入することが多かったからだろう。



なお、右上のグラフ（図10B1X）においてはブラジル人の高校在学率が16歳から18歳にかけて急激に低下しており、小さいころから日本で生活しているブラジル人の中では2000年当時、高校中退率が高かったことが伺える。なお、フィリピン人の高校在学率はブラジル人と非常に似通っていた。また、当時17歳ペルー人の高校在学率が約7割だったことも特筆に値するだろう。



次に、日本で高校を卒業した者が一体どれだけ日本の大学に在学できているかについて見ていこう。図10A 2 X と図10B 2 X は5年前も日本国内にいた者だけについて集計しているのだから来日した留学生は除外されているはずである。また、両図で言う大学に、短大・高等専門学校・専門学校は含まない。

まず、日本人について見ると、1990年からの10年間で、19～21歳の時点で大学に在学する人が10ポイントほど上昇している。また、1990年より2000年の方が「台形」がはっきり現れているのは、浪人生や留年生の割合が減ったからだと思われる。韓国・朝鮮人については、従来5ポイントほどあった日本人との格差がこの10年間で消失したと言ってよい。中国人については、日本人や韓国・朝鮮人ほどではないにせよ、大学在学率が上昇している（19～21歳において、5ポイントほど上昇）。

なお、中国人の大学在学率は両年度とも20歳を頂点とする「三角形」を形成しているが、「頂点」の左斜面は、(1) 来日したとき実年齢よりも1つ下の学年に編入した者が多い、(2) 高校卒業後に浪人した者が多い、ということ、(「頂点」の右斜面は、(3) 大学に入ったものの中退してしまった者が多い、ということ)を意味しているのではなかろうか。また、24歳で大学にとどまっている者が比較的多いのは、(1) 大学に入学した年齢が元々高かったから、(2) 大学で留年や休学や海外留学を経験したから、(3) 大学院に進学したから、という理由の他、(4) この年齢になると19歳で来日した中国人留学がグラフに反映されてくるから、(5) 20歳で来日し日本での生活歴が「足かけ5年」の中国人留学が「来日してもう5年目」という意味で「5年前の常住地」を中国ではなく日本と回答してしまった、という理由も考えられるだろう。

では、最後に日本で成人した若者の未婚率について見ていこう。次表（表11A-X、表11B-X）では、5年前の常住地が日本であった者だけについて、未婚者数と総数を国籍別、男女別に掲げている。日本で20歳の誕生日を迎えた者だけに限定すれば、いわゆる「結婚移民」ではない若者の未婚率が算出

できるのではないかというのが本表作成の趣旨である。

表11A-X：国籍別、年齢別の未婚者数（5年前も日本国内にいた者のみ）（1990年）

	1990年(男)				1990年(女)			
	JP	KR	CH	PH	JP	KR	CH	PH
15歳	965,210	4,980	320	10	920,610	4,280	250	40
16歳	1,021,810	4,780	300	0	970,740	4,430	280	20
17歳未	1,035,380	5,170	390	10	985,770	5,000	200	0
18歳	1,009,670	5,100	190	0	962,330	4,840	300	0
19歳婚	973,040	4,440	200	10	923,300	4,770	390	70
20歳	933,840	4,330	390	0	867,280	4,300	340	110
21歳者	886,750	4,580	310	30	822,680	3,890	260	110
22歳	843,340	4,120	270	20	760,230	3,970	340	140
23歳	815,040	3,750	150	0	708,280	3,350	200	100
24歳	597,870	2,870	240	30	482,790	2,350	230	50
15歳	975,940	5,120	320	10	930,310	4,480	250	40
16歳	1,032,920	4,860	300	0	981,790	4,530	310	20
17歳総	1,049,220	5,420	390	10	1,000,120	5,120	220	0
18歳	1,025,950	5,290	190	0	982,630	5,000	300	10
19歳	995,220	4,650	240	10	955,170	4,940	390	90
20歳	967,320	4,700	420	30	918,280	4,600	390	200
21歳	934,640	4,910	360	30	902,110	4,250	360	160
22歳数	908,360	4,580	370	20	879,440	4,530	440	210
23歳	906,470	4,170	220	20	881,490	4,140	310	250
24歳	702,890	3,400	280	30	689,470	3,460	340	260

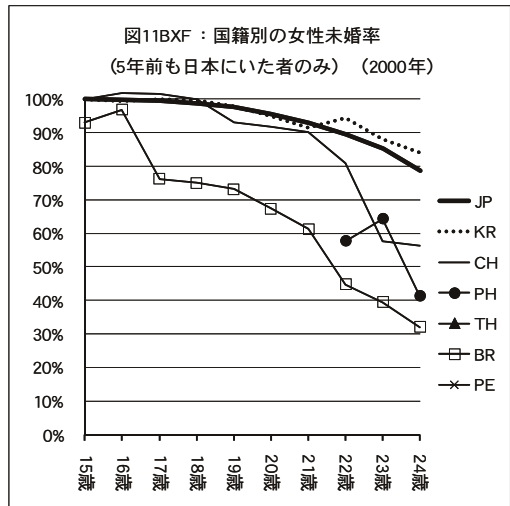
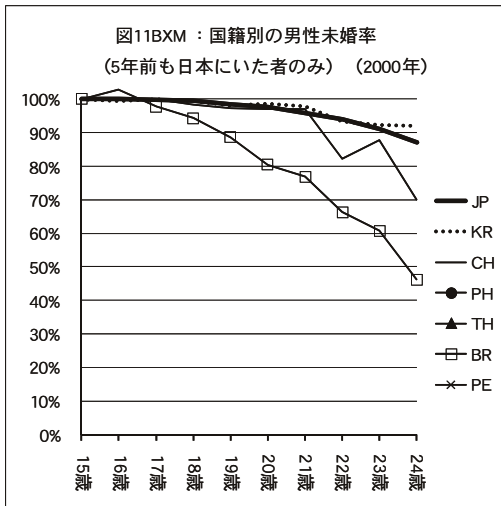
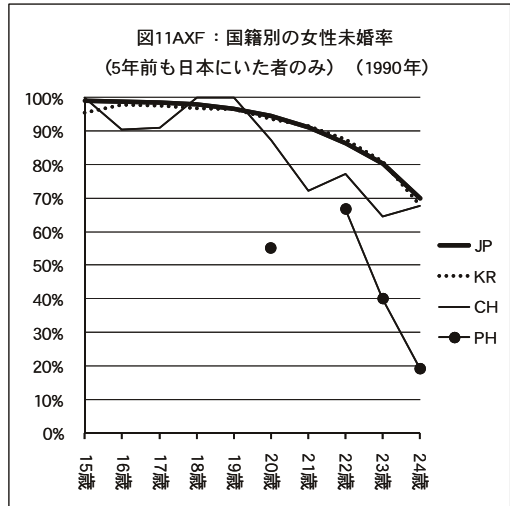
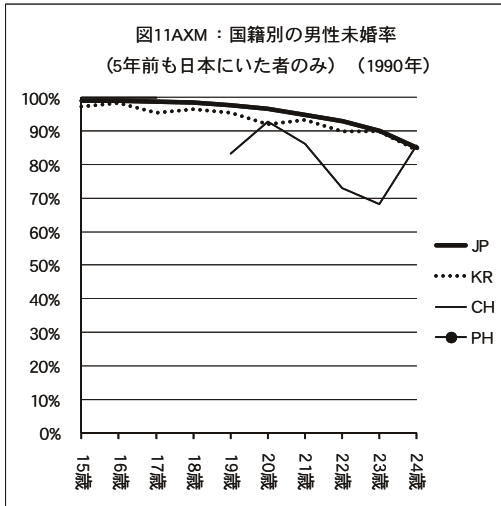
注：JP=日本、KR=韓国・朝鮮、CH=中国、PH=フィリピン。
 出典：1990年国勢調査オーダーマード集計

表11B-X：国籍別、年齢別の未婚者数（5年前も日本国内にいた者のみ）（2000年）

	2000年(男)							2000年(女)							(単位：人)
	JP	KR	CH	PH	TH	BR	PE	JP	KR	CH	PH	TH	BR	PE	
15歳	738,960	2,820	460	100	10	530	120	701,370	2,880	430	130	20	400	50	
16歳	764,950	3,490	650	40	0	370	50	722,700	3,000	550	180	20	310	90	
17歳未	766,820	3,320	450	80	20	440	120	735,300	3,640	620	110	20	320	90	
18歳	768,670	3,370	620	60	30	500	60	726,960	3,350	620	100	0	210	100	
19歳婚	762,830	3,180	730	110	20	390	110	724,950	3,820	540	60	10	300	80	
20歳	795,410	3,350	630	60	0	410	60	729,510	3,120	550	80	20	310	60	
21歳者	787,680	3,520	680	160	30	530	100	720,000	3,010	650	30	0	300	20	
22歳	790,870	3,160	460	30	10	510	90	724,650	3,480	510	150	30	340	60	
23歳	786,500	3,700	500	50	40	680	80	699,710	3,180	380	180	0	320	50	
24歳	783,880	3,740	540	20	70	550	90	676,220	2,800	400	190	0	260	80	
15歳	739,050	2,820	460	100	10	530	120	701,550	2,880	430	130	20	430	50	
16歳	765,380	3,510	650	40	0	360	50	723,680	3,020	540	180	20	320	90	
17歳総	767,880	3,320	450	80	30	450	120	738,390	3,640	610	120	20	420	90	
18歳	772,680	3,390	630	70	30	530	70	735,230	3,360	620	110	0	280	90	
19歳	773,900	3,240	750	120	20	440	110	742,960	3,900	580	100	10	410	90	
20歳	815,090	3,400	650	70	0	510	70	763,270	3,290	600	90	20	460	80	
21歳	821,480	3,600	700	170	30	690	110	775,490	3,290	720	110	0	490	60	
22歳数	842,200	3,390	560	70	10	770	100	809,330	3,690	630	260	50	760	120	
23歳	862,780	4,010	570	90	40	1,120	160	821,830	3,610	660	280	30	810	90	
24歳	898,930	4,060	770	20	90	1,190	150	859,870	3,330	710	460	80	810	140	

注：JP=日本、KR=韓国・朝鮮、CH=中国、PH=フィリピン、TH=タイ、BR=ブラジル、PE=ペルー。
 出典：2000年国勢調査オーダーマード集計

さて、以上2つの表を元にして作成したのが、次に示す4つのグラフ（図11AXM、図11AXF、図11BXM、図11BXF）だが、先に掲げた在学率のグラフ同様、分母が200人に満たない集団については未婚率を算出していないので、フィリピン人についてはグラフ上の線が途切れがちである他、タイ人やペルー人についてはマーカーの1つですら表示されていない。



以上4つのグラフからは以下のことが指摘できるだろう。まず、韓国・朝鮮人の未婚率は、20代前半までに関する限り、男女ともに日本人とほとんど変わらない。また、中国人の未婚率は「結婚移民」の影響を差し引いたとしても、男女ともに日本人より低く、24歳時点での未婚率は男女とも日本人よりそれぞれ20ポイント程度低い。一方、フィリピン人女性の未婚率も日本人女性より低くなっているが、各年齢集団の分母が500人に満たないなかで未婚率を特定するのは難しい。最後に、ブラジル人であるが、特に女性において早婚傾向が見られ、10代前半以前に来日したと思われる女子は、日本人であればまだ高校に通っているような年齢（すなわち17～18歳）であっても、その4分の1が結婚してしまっている。一方、女子ほどではないにせよ、こうした早婚傾向は男子にも見られ、24歳時点での未婚率は約半数となっている。

6. おわりに

本稿では1990年国勢調査データを参照しながら、日本で生活する外国人青少年の人口規模、家庭背景、進学、結婚について考察した。

データの参照に当たっては、〇〇率の算出やグラフの作成に用いた元データを可能な限り開示し、読者が独自の目的と基準において〇〇率を算出したりグラフを作成できるよう気を配った。また、本稿に先行するいくつかの論考では十分に紹介することのできなかつた2000年のデータについても改めて開示した他、経年変化を確認する目的で、2005年のデータ（オーダーメード集計可能なデータの中では最新のもの）についても言及した。

とはいえ、今回使用した1990年のデータには制約が余りにも多かつた。ブラジル人などのデータは未整備だったし、配偶者の国籍も特定できなかつたため、当時急増し始めていた日比国際児についてもその人口規模や家庭背景を特定することができなかつた。

ただし、韓国・朝鮮人や中国人については新たな知見がいくつかあつた。

まず、保護者に占める大卒者の割合については「韓国・朝鮮人父<日本人父<中国人父」という関係がこの頃すでに形成されていた他、「中国人父は学歴が高いわりに失業率が高くホワイトカラーの職業に就く割合も低い」という傾向も、この頃からすでに見られることが分かつた。

また、子ども本人の大学在学率についても、すでにこの頃から、日本人、韓国・朝鮮人、中国人の間に大きな格差は見られなかつたが、中国人の中に持ち家に住んでいないニューカマーが多数含まれていることを考え合わせた場合、中国人ニューカマー高校生たちパフォーマンスの高さには目を見張るものがあると言える。

ただ、大学に在籍する中国人青年達の年齢別分布が20歳を頂点とする「三角形」を形成していたところからは、留年や浪人や退学の痕跡を読み取ることができ、彼（女）らの高いパフォーマンスが苦悩と無縁でないことを物語っていた。

一方、1990年から2000年にかけて、韓国・朝鮮人の若者の大学進学率が日本人に追いついたのと同様に、未婚率が日本人を上回るようになったことも興味深い。この要因については、韓国人ニューカマーの増加や韓国国内の情勢の変化も視野に入れつつ今後解明していく必要があるだろう。

【文献】

移住連貧困プロジェクト編, 2011, 『日本で暮らす移住者と貧困』現代人文社.

鍛治致, 2009, 「統計でみる外国人児童の家庭環境と教育課題」『日本語学』28巻6号.

鍛治致, 2013, 「数学でみる『外国にルーツをもつ子どもたち』——2012年から眺める『これまで』と『これから』」志水宏吉・山本ベバリーアン・鍛治致・ハヤシザキカズヒコ, 『往還する人々の教育戦略』明石書店.

鍛治致・大曲由起子・高谷幸・樋口直人, 2013, 「1995年と2000年の国勢調査に見る外国人の教育—

—外国人青少年の家庭背景・進学・結婚』『大阪成蹊大学マネジメント学部研究紀要』第10巻.

大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011a, 「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.

大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011b, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.

大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011c, 「在学率と通学率から見る在日外国人青少年の教育——2000年国勢調査データの分析から」『アジア太平洋研究センター年報』7号.

大曲由起子・高谷幸・樋口直人・鍛治致・稲葉奈々子, 2012, 「『移住者と貧困』をめぐるアドボカシー——移住連貧困プロジェクトの取り組みから」『多言語・多文化——実践と研究』4号.

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致, 2013a, 「2005年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第35号.

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致, 2013b, 「2005年国勢調査からみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『文化共生学研究』, 第12号, 岡山大学大学院文化科学研究科.

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致, 2013c, 「2005年国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第35号.

(付記) 本稿は日本統計協会および科学研究費の助成による成果である。